

令和5年度 経済環境常任委員会における取組の成果

令和6年(2024年)3月

施策等への反映状況

本委員会において審議された中で、委員から施策を推進するうえでの様々な課題や要望が出され、県執行部において対応がなされています。その中から、主なものを取りまとめお知らせします。

	項目	委員会で提起された課題や要望等	令和6年(2024年)3月時点での対応状況
1	地下水質監視事業について	PFOS、PFOAなど有機フッ素化合物がどのようなものか、その基準等の県民への啓発をしっかり行ってほしい。	令和5年7月から8月にかけて、熊本市を除く河川及び地下水を対象にPFOS(ピーフォス)及びPFOA(ピーフォア)並びに令和6年に製造等の原則禁止が予定されているPFHxS(ピーエフヘクスエス)の水質調査を実施した。調査の結果、いずれの地点(17地点)においても暫定の指針値である50ng/Lは超過していなかった。本調査結果については、10月3日開催の経済環境常任委員会において報告を行った上で、報道機関記者にブリーフィング及び県ホームページでも公表した。 令和6年度は県内全域を調査することとしており、河川については主要河川の最下流の環境基準点13地点、地下水については令和5年度に調査していない市町村等を対象に60地点、合計73地点の調査を予定している(県環境審議会水保全部会での専門家等による審議を踏まえて調査計画を作成し、その結果を公表する。)。 また、水質調査結果以外の情報発信として、環境省が現時点の科学的知見等に基づき、専門家会議の監修の下で作成した「PFOS、PFOAに関するQ&A集(令和5年7月)」について、8月に県ホームページや市町村を通じて県民に周知を行った。
2	国際スポーツ大会の機運醸成について	今年開催されるツール・ド・九州のPRが足りない気がする。今後、積極的な展開を図ってほしい。	機運醸成を図るため、熊本市中心市街地において広告看板の設置や懸垂幕の掲出、大型ビジョンでの動画放映等を実施した。レース会場となる阿蘇地域では、のぼり旗、タペストリー等広告物を設置し、全戸へ大会周知チラシを配布した。さらに、県内全域に向けてテレビCMや新聞広告、SNS広告を実施するとともに、サイクルイベントにおいて広告物を設置するなど、広く周知を図った。 また、博多どんたくオープニングセレモニーで宣伝したり、火の国まつりおてもやん総踊りで地元高校生等とともにPRパレードを実施するなど、大型イベントを活用したプロモーションも行った。 令和5年10月に開催された大会期間中は、パブリックビューイングを含めて県内で約2万2千人が観戦した。
3	インバウンド・アウトバウンド双方の取組について	国際線を維持するためにもインバウンドだけでなくアウトバウンドにもしっかり取り組んでほしい。	アウトバウンド需要喚起の取組として、「阿蘇くまもと空港国際線振興協議会」において、インフルエンサーを活用した情報発信やウェブ広告、テレビCMなどを実施するとともに、国際定期便を往復利用するグループを対象に団体利用助成を実施した。(ソウル線、台北線及び香港線) また、県内学生のパスポート取得助成(171人 R6.3月現在申請者数)や小中高校生を対象とした台湾への海外派遣、現地青少年との交流を実施(派遣児童生徒数30人)するなど、関係部局が連携して取り組んだ。

	項 目	委員会で提起された課題や要望等	令和6年(2024年)3月時点での対応状況
4	企業の人材確保について	TSMC進出で1,700名以上の雇用予定者が出てくる状況で、本当にこの人材を供給できるのか。県として、どういう方向で今後捉えていくのか検討してほしい。	<p>企業の人材確保のため、県内に残ってもらう、県外から来てもらう、人材育成の3つの観点から、次のことに取り組んでいる。</p> <p>【県内定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業として、今年度55社を新たにブライト企業に認定(計424社)するとともに、ブライト企業の魅力をPRした。 ・グランメッセ熊本で開催した、「くまもと産業復興エキスポ」では、半導体関連企業や製造業を中心に、県内外及び台湾から約270の企業や団体が出展。県内の高校生(約2,300人)を含め、2日間で1万人を超える方に会場いただき、直接接することで県内産業や企業への理解を深めてもらう機会となった。 <p>【県外人材の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度(2月末時点)は、UIJターン就職支援センターの支援を受けて147名の県外求職者が県内企業等に就職している。令和2年度から令和5年度の4年間の累計でも、目標としていた400名を超える434名となっており、取組の成果は着実に現れていると考えている。今後移住定住支援施策との連携等を進め、更なる成果を出せるよう引き続き注力していく。 ・令和5年度(2月末時点)は、114名に奨学金返還等の支援を行った。制度の参加企業数は年々増加しており、企業からは、厳しい採用状況の中、この制度により採用できたとの声もいただいている。今後も、引き続き奨学金返還等の支援を行うとともに、幅広く制度を活用いただくため、制度の認知度向上に向けたPRを行っていく。 <p>【人材育成】</p> <p>県立技術短期大学校では、今年4月に新たな学科となる「半導体技術科」を設置し、半導体に関する実践技術者を育成していく。</p> <p>また、県立高校においても、今年度から、水俣市の(株)アスカインデックスに協力いただき、水俣高校で同社による講義や実習を開始している。</p> <p>熊本大学では、今年4月に工学部に半導体デバイス工学課程や、新たな学部となる「情報融合学環」を設置する予定であり、将来的に毎年140人以上の人材の輩出を目指されている。国立高等専門学校機構でも、熊本高専と佐世保高専の2校を拠点校に指定し、産学連携による半導体関係の講義を実施されている。</p> <p>これらの教育機関に県内の半導体関連企業を加えた「県半導体人材育成会議」において情報共有を行いながら、引き続き将来の人材育成に向けた取組を進めていく。</p>
5	外国人材の活用支援について	外国人に選択してもらうために、必要な情報をどうタイムリーに出していくのか、情報発信が大事である。国内への働きかけに併せて、海外とどう戦略的に結んで有為な人材を連れてくるか、そういった視点を持ってやってほしい。	<p>県内企業の外国人材の受入環境整備を支援するため、熊本市中央区に企業向けの「熊本県外国人材受入支援センター」を設置し、外国人の雇用や労務管理等に関する相談に対応している。また、外国人と働く日本人従業員向けに、県内各地で「やさしい日本語講座」を開催するとともに、個々の企業の課題等に応じた伴走型の相談支援を実施している。</p> <p>情報発信については、海外や県外に在住の外国人材に向けて、令和5年10月から、熊本で働く魅力を伝えるPR動画(3か国語)をSNS広告等を通じて配信する取組を開始した。</p> <p>外国人材に熊本を選んでももらうため、県内企業への支援と外国人材への情報発信の両面で取り組んでいるところ。</p>

	項 目	委員会で提起された課題や要望等	令和6年(2024年)3月時点での対応状況
6	電力、ガス利用者への支援について	LPガス利用事業者への4万円は、県下事業者全てが対象であるが、特別高圧電力利用事業者、LPガス利用事業者は大変だったと話を聞いているので、補助はスピーディーに、スムーズに行きわたるようお願いする。	エネルギー価格高騰対策のため、R5.11.20からR6.1.19までの2か月間、特別高圧電力及びLPガスを利用する事業者向けの支援金(R5.1月～9月分)の申請受付を実施。特別高圧電力62件、LPガス定額支援24,713件、LPガス従量支援35件を受け付けた。年度内に申請者への支払を完了し、事業を完了する。 R5.12月補正予算において、特別高圧電力及びLPガスを利用する事業者向けの支援金(R5.10月～R6.4月分)の予算を措置しており、R6年度に支援を行う。
7	ホワイト物流推進事業について	運送事業者や荷主企業だけでなく、再配達を減らす、置き配を進めるといった消費者の意識転換が大事であり、運送事業者の相談窓口や第三者が入る仕組みを検討してほしい。	消費者の意識転換に関しては、全国的に取り組むべき課題であり、政府広報や全国トラック協会等により周知啓発が行われており、各種マスコミにも多く取り上げられている。本県でも県補助制度を創設し、熊本県トラック協会が2024年問題に対する理解促進や価格転嫁しやすい環境づくりのための新聞広告による広報啓発を実施しており、荷主を中心とした内容であるものの、こうしたことが注目されることで消費者の意識転換につながるものと期待している。 国においては、2024年問題が目前に迫る中で、「トラック運転者の長時間労働改善特別相談センター」を開設されており、本県でも、熊本県トラック協会において、消費者及び荷主企業等の輸送相談業務に対応するための輸送相談所が各支部に設置されており、県がその経費の一部を支援している。